

News

看護と介護のこのひと月

入浴中の死亡事故 高齢化進み急増

お風呂場での死亡を防ごうと、厚生労働省が対策に乗り出した。入浴による事故や死亡は冬に多く報告され、多くは高齢者だ。浴槽につかる習慣のある日本独特の「生活習慣病」ととらえ、実態を把握するための調査をしたうえで予防策を検討する。

厚生省は今年、研究班を立ち上げ、山形・東京・佐賀の3都県に協力を依頼した。入浴に関連した死亡例・搬送例などのデータを集めている。死亡や回復に至った治療経過などを検証。北と南、都市と地方で地域差が出ていないかどうかを検討する。

厚生省の人口動態調査では、「浴槽内での溺死」は2001年に3001人だったが、昨年は4554人に増えた。高齢化が進んだことが背景にあると考えられ、昨年は65歳以上が9割近くを占めた。

ただ、この数字は「事故死」に分類されたもののみ。入浴が引き金になって脳卒中や心筋梗塞などになっても「病死」として扱われると数字にはあがってこない。このため、実際の死亡者はもっと多い可能性があるという。

…2012年12月19日付朝日新聞

触って話せる文字パッド アプリ発売へ

福祉用具販売のジャパンアイテムコーポレーションは、病气などで声を出しにくい人の代わりに発声してくれる「ad-Phone向けアプリ」「話せる文字パッド」を19日に売り出す。50音順に並んだひらがなで短文を作り、再生ボタンに触れば声が流れる。税込み1千円で、米アップルのサイトで購入できる。…12月18日付朝日新聞

電動車いすの事故多発 消費者庁が具体的な 予防策

電動車いすの事故が多発していることから、消費者庁は「道路の端に寄りすぎない」「急な坂道は走行しない」など、運転に注意するよう呼びかけている。

同庁によると、電動車いすの重大事故は、2007年度から先月末までに計71件発生。38人が死亡、27人が重傷を負った。今年度は12件。昨年度の7件をすでに上回っている。

状況別では71件のうち、道路の側溝や用水路などへの「転落」が31件で最多。下り坂の走行時や段差を越えようとした際などの「転倒」17件、「踏切内での電車との接触」7件。ガードレールや車との

衝突などの「その他」が10件だった。

このため同庁は、道路では端に寄りすぎない、未舗装やぬれた落ち葉で滑りやすい道での走行は避けるなど、具体的に注意点を挙げ、事故予防を呼びかけている。踏切では線路の溝に車輪がはまらないように、線路に対して直角に横断することを求めている。

さらに、踏切や坂道の途中でのバッテリー切れを防ぐために、乗車前に残量を確認することや、メーカーや福祉団体が開く安全運転講習会に参加することも大切という。消費者庁の担当者は「身近な場所での事故はたくさん起きている。注意してほしい」としている。

…12月18日付読売新聞

聖マリア病院に地域医療支援棟が完成 …福岡・久留米市

聖マリア病院（久留米市津福本町）の新棟「地域医療支援棟」が完成し、15日に内覧会が開かれた。新棟を含む一帯の4棟は「聖マリア国際医療センター」として、来年1月に開所する。

新棟は鉄筋コンクリートの地上19階、地下2階建てで、延べ床面積3万5032平方メートル。2010年8月に着工し、総工費は約100億円。災害拠点病院としての機能を強化するため免震構造を採用し、屋上ヘリポートを設

けた。

手術件数の増加に対応するため、2階に手術室9室を整備し、3〜6階に集中治療室（ICU）、産科・小児病棟を集約。7〜17階が一般病棟で、ベッド数は614床。各階を木調や暖色系など温かみのある色合いにまとめた。

13年度中にも隣接する中央診療棟の改修工事に入り、近くの小児棟とリハビリ棟の機能を移転する。耐震性の低い両棟を取り壊し、跡地には立体駐車場や創設者の氏名を冠した「井手」郎記念講堂などを整備する予定。

…12月17日付読売新聞

歩行を支援 ロボスーツ「HAL」導入 …岐阜市・岩佐病院

足に障害がある人の歩行を支援する「ロボツースーツHAL」を県内で初めて岐阜市八代の医療法人「岩砂病院・岩砂マニティ」が導入した。

「HAL」は筑波大発のベンチャー企業「サイバードイン」（茨城県つくば市）が開発したロボツート。動かそうとした時に脳から筋肉に伝わる電気信号を感じし、下半身に装着した制御装置を働かせ、歩行を補助する。動作を繰り返すうちに、歩行の感覚を取り戻し、機能回復させるのが目的。販売代理店の大和ハウス工業（大阪市）

によると、これまでに全国約140の病院や老人福祉施設などで約300台が導入されている。同法人では、「多くの患者さん歩けるようになってもらいたい」との思いから、半年間のリリースを決めた。現在85人がリハビリを行なっているが、11月から10人ほどの患者に装着している。

昨年4月に突然、手足に力が入らなくなる難病を発症した山県市の小森博樹さん(49)は、左足に装着して、リハビリに努めている。10日が3回目の装着という小森さんは、「初めは医者から『寝たきりになると諦めてください』と言われたが、HALで少しずつバランス感覚を思い出せるようになった。こんなうれしいことはない」と話した。 : 12月14日付読売新聞

生活保護受給者 213万3905人 過去最多を更新

9月時点で生活保護を受給している人は213万3905人で、過去最多を更新した。前月より2894人増えた。厚生労働省が12日、速報値を公表した。

これまでに比べ、伸びは緩やかになってきているが、厚労省は増加が落ち着いたかは、まだわからないとしている。

世帯数は155万7546世帯で過去最多。前月より2543世

帯増えた。世帯別では、高齢者世帯が最も多く67万5238世帯、病气やけがをした人が前月より583世帯減って29万8060世帯、働ける世代を含む「その他」が28万5642世帯。

また、東日本大震災の影響で生活保護を受け始めたのは、10月時点で計1425世帯となっており、世帯別では働ける世代を含む「その他」が681世帯で最多。被災地別では、福島県が660世帯、宮城県474世帯、岩手県146世帯となっている。

: 12月12日付朝日新聞

入浴時の温度変化に注意 「かけ湯、2番湯を」 ：神戸市

神戸市で昨年、入浴時の急激な温度変化で血圧などを引き起こす疾患や心筋梗塞などを引き起こす「ヒートショック」による救急出動要請が742件あり、そのうち約8割にあたる600件が65歳以上の高齢者だったことが、市消防局の調査でわかった。

半数以上が11月から3月にかけて寒い時期に起こっており、同局は「入浴前には浴室内を暖めるなどの対策を」と注意を呼びかけている。

市消防局によると、昨年の出動要請は統計を取り始めた2008年以降で最多。救急隊が到着した

時点ですでに亡くなっていたのは130件で、うち高齢者は116件だった。また、「入浴中に左半身がマヒ状態になった」(60歳代・女性)、「浴室内で心肺停止状態となっていたのを家族が発見した」(80歳代・女性)など、重体や重篤状態で搬送されるケースも153件あった。

月別では、12月が110件で最多。次いで1月90件、2月79件で、冬場に集中していた。

市消防局は予防対策として、足元から心臓に向かってかけ湯を心がけたり、浴室が暖まった状態に入浴できる「2番湯入浴」を利用したりするなどを挙げている。

: 12月10日付読売新聞

ノロウイルス変異、 全国で流行拡大のおそれ

感染性胃腸炎の原因となるノロウイルスで、遺伝子変異したタイプが全国で検出されていることが、新潟県や国立医薬品食品衛生研究所などの調査でわかった。7日に発表された国立感染症研究所(感染症研)の調査では6週連続で患者が増加。免疫をもたない人が多いとみられ、流行の拡大が懸念されている。

感染症によると、全国3000か所の小児科で最新の1週間(11月19〜25日)に確認された感染性胃腸炎の患者数の平均は13・02

人。2週連続で10人を超えた。九州では宮崎や鹿児島など平均20人を超える県も複数あった。多くはノロウイルスが原因とみられる。変異したウイルスは、10月に新潟県内の2か所の福祉施設であった集団感染の患者から見つかった。その後、10月までに新潟に加え、北海道、東京、千葉、大阪、広島、島根、大分、沖縄の計9都道府県で確認された。8月には香港でも見つかり、世界的に広がっている可能性もある。

: 12月8日付朝日新聞

「20年後も医師不足」 東大研究所が予測

今の医師の増やし方では20年後も医師不足——。こんなシミュレーション結果を東京大学医科学研究所のグループが1日、米科学誌プロスワンに発表した。医学部増員により医師数は増えるが、高齢化で死者数も増えるため、負担は変わらない可能性が示唆された。

国の人口推計や医師数調査のデータをもとに2035年の状況を解析した。医師数は39万7000人で、10年より1・46倍に増えるが、死者数も1・42倍に増加。3人に1人の医師が60歳以上になるため、年齢や性別を考慮した医師の勤務時間あたりの死者数は現在と変わらないことが、同研究所の湯地晃一郎助教は

「死者の大半は病院で死亡している。現状では勤務状況が改善されない」と指摘する。12年度の医学部の定員は約9000人で、07年度より約1400人超増えている。 : 12月7日付朝日新聞

ファミリーマート 食品などの高齢者宅配 を開始へ

ファミリーマートは6日、高齢者の自宅に食品や日用品などを宅配する事業を、12日から鹿児島市で始めると発表した。

今年中には鹿児島市に加え、東京都や神戸市、岡山市、愛知県岡崎市の計5か所で事業を始める。弁当宅配の子会社「シニアライフクリエイティブ」の配達網を活用したもので、5年以内に全店に拡大する方針だ。

宅配の対象は、菓子パンと牛乳の「朝食セット」(188円)や、和菓子などの食品、大人用紙おむつ、洗剤などの日用品計45品。シニアライフクリエイティブが展開する弁当宅配「宅配クック123」の配達員が、弁当と一緒に配達する。 : 12月7日付読売新聞

砺波の商店街 宅配で高齢者支援開始 …富山

高齢者への買い物支援と商店街の活性化を目的として、JR砺波駅周辺の商店街が、「でまち助っ人隊」を名乗って商品の宅配サービスを始めた。

富山県砺波市中心部の出町地区内の3650世帯が対象で、毎週火、金曜の2回、商品を届ける。軌道に乗ればサービスを市内全域に拡大する方針だ。

11月20日に宅配を始めたのは、とらみ駅前商店会振興組合(石黒稔理事長)ととらみ本町商店街振興組合(五島辰夫理事長)。両商店街の約80店舗で食料品や雑貨類など計300商品をそろえ、自転車や電化製品の修理も受け付ける。1回2000円以上から利用できる。配達料は買い物額の2%。市内では近年、幹線道路沿いに大型商業施設が進出する一方、駅前の商店街には空き店舗が増加。出町地区の高齢者からは「遠くまで買い物に行かなくてはいけない」「な」という不満の声が上がっていたという。

駅前商店街ではまず、高齢者の憩いの場として、空き店舗を使って「にぎわいサロン」を開設。自腹で職員2人を雇い、買い物客や店主が集う場所として提供してきた。今回の宅配サービスも、注文

の受け付けや配達にはサロンの職員が担う。

石黒理事長は「高齢者や体が不自由な人の足となって日用品を届けたい。個人商店は衰退しているが、大型店にはない魅力をもPRできれば」と意気込む。

…12月5日付読売新聞

介護技術で「段位」認定 熟練度高い人材を育成

内閣府は、現場で働く介護職員の技術や知識の水準を7段階で評価する「キャリア段位制度」を来年1月にも本格的に始める。

「段位」の認定を導入することで、仕事のやりがいや職場定着率の改善につなげるとともに、熟練度の高い人材育成を図る狙い。

同制度は内閣府が実施した府省庁版事業仕分けで「廃止」と判定されたが、予算額を縮減したうえで岩手・宮城・福島の前3県で先行実施することにした。2020年度までに13万人を認定する目標だ。

段位は基本的な知識や技術を身に付けたレベル1から、技量や指導力に応じて上がり、最上位のレベル7まで設定。

…12月5日付共同通信

社会保障給付 100兆円突破 年金・医療・介護費増で

国立社会保障・人口問題研究所は29日、2010年度の年金・医療・介護などの社会保障給付費が103兆4879億円だったと発表した。

統計をとり始めた1950年度以降、給付費は増え続けており、初めて100兆円を突破した。対前年度の増加額は3兆6272億円、伸び率は3・6%だった。

給付費の増加は、高齢化に伴う年金受給者の増加や医療費増大のためだ。民主党政権が10年度、中学生以下に月1万3000円を支給する「子ども手当」を創設したことや医療機関に支払われる診療報酬を引き上げたことも影響した。

分野別では、年金は52兆4184億円(前年度比1・3%増)で、全体の50・7%。医療は32兆3312億円(同4・8%増)、介護は7兆5051億円(同5・5%増)だった。

今回の統計では、就学前教育や住宅対策費なども含めた「社会支出」が、10年度で110兆4541億円だったことも発表された。経済協力開発機構(OECD)の基準によるもので、国際比較のうえで重要な指標になっている。

…11月30日付読売新聞

認知症の精神科入院増加 最多5万3000人に

精神科病院に入院する認知症の人が、昨年は5万3400人と過去最多にのぼったことが、厚生労働省が3年ごとに実施する患者調査でわかった。

調査によると、精神科病院に入院する認知症の人の数は、1996年に2万8100人だったが、高齢化の進展とともに2005年に5万2100人へ増加。08年は、ほぼ横ばいで5万1500人だった。今回の調査は、東日本震災の影響で宮城県、3市2町と福島県を除く集計だが、それでも過去最多を更新した。

…11月28日付読売新聞

認知症サポーター養成 へ講座開講 …京都・木津川市

認知症患者の増加に対応するため、京都府木津川市は、「認知症サポーター」の養成講座を開き、支援態勢づくりに取り組む。29日には1回目の講座として市職員140人が受講する。

同市高齢介護課によると、市内の認知症高齢者は推定で約2000人。病状を正しく理解し、早期発見、対応することが必要とされており、企業や市民らを対象

にした養成講座を開き、サポーターを増やしていくことにした。市内小学校の高学年児童を対象にした講座も開き、ジュニアサポーターになってもらう。講師は、認知症の住民が安心して暮らせるまちづくりを目指す「全国キャラバン・メイト連絡協議会(本部・東京)が養成した「キャラバン・メイト」が務める。

29日の養成講座は全職員の3分の1が出席し、午後2時から市役所会議室で開催。キャラバン・メイトの宇治おうばく病院精神科の樋川毅医師が「認知症を理解する」と題して講演する。同じくキャラバン・メイトとして活動する「認知症の人と家族の会京都支部」の荒牧敦子代表は、認知症の人と接するときの心構えについて指導する。

…11月27日付読売新聞